



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	255,857	△0.9	11,694	△0.2	11,818	△5.0	7,034	9.6
2023年3月期	258,107	3.3	11,715	12.1	12,440	8.9	6,418	△7.5

(注) 包括利益 2024年3月期 10,082百万円(△7.6%) 2023年3月期 10,914百万円(△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	326.66	—	6.2	1.1	4.6
2023年3月期	298.14	—	6.0	1.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 53百万円 2023年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,117,363	136,790	10.4	5,374.76
2023年3月期	1,055,875	128,815	10.4	5,085.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,743百万円 2023年3月期 109,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△21,344	△8,313	49,343	53,722
2023年3月期	29	△9,581	7,875	35,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	37.00	—	73.00	110.00	2,368	36.9	2.2
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	2,799	39.8	2.5
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.6	12,000	2.6	12,500	5.8	8,000	13.7	371.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）匿名組合Rレジデンス1号、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	21,539,071株	2023年3月期	21,533,400株
2024年3月期	4,502株	2023年3月期	4,324株
2024年3月期	21,533,204株	2023年3月期	21,528,776株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1. 経営成績等の概況（4）ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報・（5）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) セグメント別の状況	19
(2) 営業資産残高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、本格的な経済活動の再開が進んだ一年となりました。年度末の3月には連合の集計結果において平均賃上げ率が5%を上回り、日銀がマイナス金利の解除、長短金利操作、ETF等リスク資産の買入を終了する決定を行うなど、経済活動の正常化に向けた状況が一段と進展することとなりました。日経平均株価も史上初めて4万円の大台を超えて資本市場の活況にも繋がる状況となっています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争、また国内では2024年1月に能登半島地震が発生するなど、当社を取り巻く事業環境の先行きについて懸念される事象も増加しています。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年4月から2024年3月累計のリース取扱高は、前期比7.6%増の4兆5,709億円となっています。(出典：2024年4月26日付公表 公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前期比4.3%減、成約高は同10.3%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前期に複数の大型の官公庁自治体案件があったことによるものですが、成約高については官公庁の大型案件を獲得したことから前期を上回っており、足下の営業活動については順調に進捗していると考えています。

ファイナンス事業においては、企業融資の減少により、契約実行高、成約高共に前期を下回る結果となりました。

インベストメント事業においては、前期に大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高は前期比減少となりましたが、各種施策による売上総利益の積み上げと与信費用の減少により営業利益の前期比は減少幅を縮小いたしました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の賃料収入やPFI手数料収益、太陽光売電収益等を計上したことにより、売上高、売上総利益、営業利益共に前期を上回りました。

経営成績においては、前期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収等により、売上高は前期比微減となるものの、ファイナンス事業、その他の事業の収益拡大により売上総利益は前期を上回る結果となりました。人件費の増加に伴う販売費及び一般管理費の前期比増加等により営業利益はほぼ前期並み、経常利益は営業外費用の増加で減益となるものの、非支配株主に帰属する当期純利益の減少に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益を更新いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,558億57百万円(前期比0.9%減)、営業利益116億94百万円(同0.2%減)、経常利益118億18百万円(同5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益70億34百万円(同9.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース事業

売上高は、前期比1.8%増の2,284億37百万円となったものの、営業利益は前期に大型の賃貸資産の売却があったことや当期の貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比9億4千万円減少の54億64百万円となりました。

② ファイナンス事業

売上高は、配当収益や金利収入に加えて投資有価証券の売却収入等により、前期比38.7%増の91億10百万円となり、営業利益は前期比11億66百万円増加の33億20百万円となりました。

③ インベストメント事業

売上高は、前期に大型の販売用不動産の売却益や配当収益があったこと等から、前期比39.9%減の137億5百万円となり、営業利益は前期比3億38百万円減少の40億73百万円となりました。

④ その他の事業

売上高は、太陽光売電売上の増加等により、前期比5.2%増の46億93百万円となり、営業利益はヘルスケア不動産

の賃料収入及びアドバイザーフィー等により、前期比1億33百万円増加の6億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて614億87百万円増加し、1兆1,173億63百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が284億89百万円減少したものの、有形固定資産の賃貸資産が288億51百万円、その他の流動資産が184億80百万円、現金及び預金が183億62百万円、販売用不動産が101億41百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて535億12百万円増加し、9,805億73百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが290億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が180億5百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて79億74百万円増加し、1,367億90百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により40億60百万円、為替換算調整勘定が17億82百万円、非支配株主持分が17億21百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、537億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は213億44百万円（前期は29百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額300億91百万円があったものの、賃貸資産の取得による支出460億66百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は83億13百万円（前期は95億81百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入130億89百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出213億51百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は493億43百万円（前期は78億75百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,514億78百万円があったものの、長期借入れによる収入1,671億62百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額290億円があったことによります。

(4) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。また、2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争も混迷の度を深めており、国際情勢に大きな影響を与えています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(5) 今後の見通し

2024年度の方が国経済は、2024年3月の日銀のマイナス金利解除に伴い再び金利のある世界へ移行すると共に、経済活動の正常化に向けた動きが一段と加速するものと想定されます。一方で、長期化の様相を呈するロシアによるウクライナ侵攻や、2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争、更には中国と台湾の緊張関係の高まりなど、世界情勢の先行きにはこれまで以上に注視が必要な状況となっています。加えて2024年11月の米国の大統領選挙の行方は足元の世界情勢に大きな影響を与えるものと想定されます。

このような状況において、グローバルなテーマとして議論が重ねられてきたサステナビリティについて、当社グループはその重要性を不動のものであると考えています。昨年度から有価証券報告書に記載を始めた通り、気候変動リスクについてはTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく取り組みを進めており、エンゲージメントの向上や人材の多様性確保などをはじめとした人的資本、人材の多様性に関する取り組みについても積極的に推進しています。

当社グループは、これまで掲げてきたCSV経営をさらに進化させるべく、2023年4月、SDGsのゴールでもある2030年に向けた新たなグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を公表すると共に、「次世代循環型社会」の実現に向けた第一段階として「中期計画2025」を公表いたしました。グループビジョン実現に向けた最初のステップとなる「中期計画2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決すると共に、次世代循環型社会の実現に向けて当社らしい循環型サービスを創出していきます。

上記方針のもと、2025年3月期の通期連結業績予想は、リース事業、ファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大を図り、経常利益は当期比5.8%増の125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比13.7%増の80億円といたしました。

また、配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を前提に、上記利益予想を踏まえ、当期よりも20円増配となる1株当たり年間150円の配当（うち中間配当75円）を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,482	53,844
割賦債権	38,828	36,639
リース債権及びリース投資資産	517,945	489,455
賃貸料等未収入金	22,034	23,814
営業貸付金	231,611	230,267
買取債権	12,419	9,140
営業投資有価証券	22,875	25,851
販売用不動産	23,827	33,969
仕掛販売用不動産	—	3,285
前払費用	2,659	3,276
未収還付法人税等	753	253
その他	9,693	28,173
貸倒引当金	△9,839	△8,384
流動資産合計	908,292	929,587
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,819	84,671
その他の営業資産	7,199	7,969
社用資産		
建物（純額）	203	172
器具備品（純額）	104	100
その他（純額）	55	39
社用資産合計	363	312
有形固定資産合計	63,381	92,953
無形固定資産		
賃貸資産	1,437	1,084
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	885
ソフトウェア仮勘定	4,093	6,017
のれん	1,559	1,521
その他	1,075	1,640
その他の無形固定資産合計	7,736	10,064
無形固定資産合計	9,173	11,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,737	71,113
破産更生債権等	2,014	5,154
長期前払費用	1,826	2,302
退職給付に係る資産	339	449
繰延税金資産	9,045	6,923
その他	2,075	2,663
貸倒引当金	△2,011	△4,934
投資その他の資産合計	75,027	83,672
固定資産合計	147,583	187,775
資産合計	1,055,875	1,117,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	79
買掛金	15,654	12,009
短期借入金	27,090	40,366
1年内返済予定の長期借入金	149,486	110,145
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	243,000	272,000
債権流動化に伴う支払債務	1,286	483
未払金	1,453	1,281
未払費用	6,838	7,320
未払法人税等	238	1,047
賃貸料等前受金	23,486	20,215
預り金	2,043	2,441
前受収益	169	278
賞与引当金	847	933
役員賞与引当金	33	14
その他	4,624	2,483
流動負債合計	496,394	486,101
固定負債		
社債	80,150	85,750
長期借入金	335,636	392,982
債権流動化に伴う長期支払債務	2,699	2,215
退職給付に係る負債	2,034	1,914
その他	10,145	11,609
固定負債合計	430,665	494,471
負債合計	927,060	980,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,783
資本剰余金	4,646	4,655
利益剰余金	97,131	101,192
自己株式	△9	△9
株主資本合計	105,545	109,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,600
繰延ヘッジ損益	91	413
為替換算調整勘定	2,262	4,044
退職給付に係る調整累計額	△36	62
その他の包括利益累計額合計	3,944	6,122
非支配株主持分	19,325	21,047
純資産合計	128,815	136,790
負債純資産合計	1,055,875	1,117,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	258,107	255,857
売上原価	226,186	223,267
売上総利益	31,920	32,589
販売費及び一般管理費	20,205	20,894
営業利益	11,715	11,694
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	75	82
持分法による投資利益	—	53
投資事業組合等投資利益	1,026	469
投資有価証券売却益	16	436
その他	197	178
営業外収益合計	1,361	1,264
営業外費用		
支払利息	25	490
持分法による投資損失	34	—
投資事業組合等投資損失	3	159
為替差損	459	401
損害賠償金	85	—
その他	28	89
営業外費用合計	636	1,140
経常利益	12,440	11,818
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	114
関係会社株式売却益	25	9
特別利益合計	25	124
特別損失		
関係会社債権放棄損	—	55
関係会社株式売却損	—	27
持分変動損失	—	25
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	7
子会社清算損	—	1
退職給付制度改定損	21	—
特別損失合計	21	118
税金等調整前当期純利益	12,443	11,824
法人税、住民税及び事業税	1,254	2,101
法人税等調整額	1,830	1,818
法人税等合計	3,084	3,919
当期純利益	9,359	7,905
非支配株主に帰属する当期純利益	2,940	870
親会社株主に帰属する当期純利益	6,418	7,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,359	7,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△86
繰延ヘッジ損益	△22	185
為替換算調整勘定	1,325	1,215
退職給付に係る調整額	△22	100
持分法適用会社に対する持分相当額	172	761
その他の包括利益合計	1,555	2,177
包括利益	10,914	10,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,976	9,211
非支配株主に係る包括利益	2,938	870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	92,414	△9	100,827
当期変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益			6,418		6,418
自己株式の取得				△9	△9
譲渡制限付株式報酬		0		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,717	△0	4,717
当期末残高	3,776	4,646	97,131	△9	105,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,383	101	915	△13	2,386	18,526	121,740
当期変動額							
剰余金の配当							△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益							6,418
自己株式の取得							△9
譲渡制限付株式報酬							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△10	1,347	△22	1,558	798	2,357
当期変動額合計	244	△10	1,347	△22	1,558	798	7,074
当期末残高	1,627	91	2,262	△36	3,944	19,325	128,815

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,646	97,131	△9	105,545
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			7,034		7,034
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	6	8			15
その他			△1	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	8	4,060	△0	4,075
当期末残高	3,783	4,655	101,192	△9	109,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,627	91	2,262	△36	3,944	19,325	128,815
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							7,034
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							15
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	322	1,782	99	2,177	1,721	3,899
当期変動額合計	△26	322	1,782	99	2,177	1,721	7,974
当期末残高	1,600	413	4,044	62	6,122	21,047	136,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,443	11,824
減価償却費	18,731	27,207
のれん償却額	200	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△18
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△68	△138
受取利息及び受取配当金	△120	△126
資金原価及び支払利息	5,102	7,891
持分法による投資損益 (△は益)	34	△53
為替差損益 (△は益)	5,924	8,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△835
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	75
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	18
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	△107
割賦債権の増減額 (△は増加)	△3,486	2,189
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	12,839	30,091
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△17,491	2,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,354	△1,779
買取債権の増減額 (△は増加)	△4,409	3,279
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,847	△3,190
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,096	△10,583
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3,285
賃貸資産の取得による支出	△19,045	△46,066
賃貸資産の売却による収入	7,258	6,043
その他の営業資産の取得による支出	△2,260	△1,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,531	△5,520
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	△2,823	△3,271
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	167	△20,563
その他	△6,925	△17,742
小計	6,394	△13,507
利息及び配当金の受取額	189	444
利息の支払額	△4,906	△7,425
法人税等の支払額	△1,648	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	△21,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△4,067	△3,015
投資有価証券の取得による支出	△17,675	△21,351
投資有価証券の売却による収入	11	3,152
投資有価証券の償還による収入	11,942	13,089
関係会社の清算による収入	—	355
その他	207	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,581	△8,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	824	7,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	29,000
長期借入れによる収入	177,554	167,162
長期借入金の返済による支出	△180,511	△151,478
債権流動化の返済による支出	△2,384	△1,286
社債の発行による収入	20,000	20,600
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△1,772	△3,060
非支配株主への配当金の支払額	△5,008	△2,646
非支配株主からの払込みによる収入	2,182	3,105
その他	△9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,875	49,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△1,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,771	18,226
現金及び現金同等物の期首残高	37,467	35,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△137	△61
現金及び現金同等物の期末残高	35,557	53,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループの一部の連結子会社では、ファンドや自己勘定を通じて、企業投資、債権投資及びアドバイザリー業務等を行っており、さらにこれらに加えて、当社グループが取り組みを進めている新事業やその他各種サービスを行っております。

従って、当社グループは主たる営業取引の形態に応じた区分である「リース事業」、「ファイナンス事業」、「インベストメント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リース事業」は、主に情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備投資等のリース・レンタル及び割賦販売を行っており、さらにリースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等を行っております。

「インベストメント事業」は、主に有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等や株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネスを行っております。

「その他の事業」は、ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,303	6,569	22,778	4,455	258,107	—	258,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	34	7	45	△45	—
計	224,307	6,569	22,813	4,462	258,152	△45	258,107
セグメント利益	6,368	2,154	4,412	493	13,428	△1,713	11,715
セグメント資産	644,757	241,341	103,269	39,342	1,028,710	27,164	1,055,875
その他の項目							
減価償却費	17,617	75	106	852	18,651	80	18,731
のれんの償却額	162	—	17	20	200	—	200
持分法適用会社への 投資額	958	154	8,236	6,205	15,555	—	15,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	21,249	383	61	3,341	25,036	408	25,445

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,713百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額27,164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額408百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インバ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,437	9,110	13,642	4,667	255,857	—	255,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	63	26	89	△89	—
計	228,437	9,110	13,705	4,693	255,947	△89	255,857
セグメント利益	5,464	3,320	4,073	627	13,486	△1,791	11,694
セグメント資産	645,327	243,763	146,502	46,059	1,081,652	35,710	1,117,363
その他の項目							
減価償却費	25,773	80	199	1,081	27,135	72	27,207
のれんの償却額	176	—	—	20	197	—	197
持分法適用会社への 投資額	709	836	9,544	7,033	18,123	—	18,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	29,181	338	20,183	2,208	51,911	302	52,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,791百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額35,710百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	162	—	17	20	200	—	200
当期末残高	1,246	—	—	313	1,559	—	1,559

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	176	—	—	20	197	—	197
当期末残高	1,228	—	—	292	1,521	—	1,521

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,085.69円	5,374.76円
1株当たり当期純利益	298.14円	326.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,418	7,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,418	7,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,528	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	224,307	205,254	19,052	2,444	16,607	10,238	6,368
ファイナンス事業	6,569	17	6,551	1,720	4,830	2,676	2,154
インベストメント事業	22,813	13,281	9,531	698	8,833	4,421	4,412
その他の事業	4,462	2,596	1,866	189	1,677	1,183	493
調整	△45	△16	△28	—	△28	1,684	△1,713
合計	258,107	221,133	36,974	5,053	31,920	20,205	11,715

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	228,437	208,418	20,019	3,497	16,521	11,057	5,464
ファイナンス事業	9,110	161	8,949	2,431	6,517	3,196	3,320
インベストメント事業	13,705	4,819	8,886	1,358	7,527	3,454	4,073
その他の事業	4,693	2,480	2,213	148	2,065	1,437	627
調整	△89	△47	△42	—	△42	1,748	△1,791
合計	255,857	215,831	40,025	7,435	32,589	20,894	11,694

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	612,525	63.4	590,619	60.1
ファイナンス事業	242,384	25.1	242,655	24.7
インベストメント事業	84,077	8.7	119,263	12.1
その他の事業	27,073	2.8	29,918	3.1
合計	966,060	100.0	982,456	100.0

(注) 当連結会計年度におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が19,024百万円、買取債権が9,140百万円、営業投資有価証券が25,851百万円、販売用不動産が15,243百万円、賃貸資産が20,056百万円、投資有価証券が29,946百万円となっております。